

申し込み

記者募集・見学会

主張とコラム

電話相談

キーワード

PRグッズ

2018年5月14日(月)

日本アマゾン 法人税は30分の1

小売り大手10社と比較

売上高の9割 米国に移転

14年度分 本紙調べ

ネット通販大手の米国企業アマゾン・ドット・コムが2014年度に日本で課された法人税（地方税含む）が11億円にとどまり、日本の小売り大手10社の平均法人税額（329億円）のわずか30分の1だったことが本紙の調べでわかりました（表）。日本のネット通販大手、楽天の法人税額（331億円）と比べても30分の1でした。（[関連記事](#)）

米アマゾンの年次報告書によると14年度の日本での売上高（営業収益）は8387億円に達し、小売り大手の規模に匹敵しました。ところがアマゾンの日本法人2社が官報掲載の決算公告（16年3月9日付）で公表した14年度の売上高はその約1割（899億円）にすぎませんでした。日本で生じた売上高の約9割を米国で計上し、日本での課税を逃れているとみられます。

アマゾン日本法人2社の14年度の法人税額も、同じ決算公告に記されています。アマゾンジャパン株式会社が4億5840万円。アマゾンジャパン・ロジスティクス株式会社が6億2100万円。計11億円です。

しかしその他の年度の売上高や税額は不明です。2社は13年度以前の決算公告を行わなかったとみられます。16年5月以降は合併してアマゾンジャパン合同会社に組織変更し、株式会社ではなくなったため、決算公告の義務を免れました。本紙がこうした経緯を指摘したところ、アマゾンジャパンは否定しませんでした。

本紙はアマゾン米国本社にも質問状を送り、アマゾンが過去も現在も日本のネット通販事業の売上高を米国に移転して日本での課税を逃れているという見解を伝え、事実でなければ否定するよう求めました。米国本社は「アマゾンは日本を含むすべての国で、要求された税金の全額を払っている」と回答。日本事業の売上高を米国に移していることは否定しませんでした。

小売大手10社の売上高と法人税(2014年度、億円)

	売上高	法人税額
イオン	6兆2022	731
セブン&アイ	4兆9966	1234
ファーストリテイリング	1兆6818	633
ヤマダ電機	1兆6644	139
三越伊勢丹	1兆2721	59
Jフロント	1兆1388	164
高島屋	8514	137
エイチ・ツー・オーリテイリング	8448	68
ユニーグループ	8486	53
ビックカメラ	7954	70
10社平均	2兆0296	329

ネット通販大手の売上高と法人税(14年度、億円)

楽天	5986	331
アマゾン	8387	11

※18年時点で売上高が多い小売業10社について連結決算によるグループ全体の額を記載。アマゾンについては、日本での売上高（14年の平均為替レートで円換算）と、アマゾンジャパンおよびアマゾンジャパン・ロジスティクスの法人税の合計額を記載。法人税額はいずれも地方税を含む

決算公告 株式会社が決算内容について官報や日刊新聞紙、自社ホームページに掲載するもの。有価証券報告書を提出する会社を除き、株式会社に会社法で義務付けられています。しかし会社法所管

の法務省は企業を監督しておらず、掲載の有無も調べていません。アマゾン日本法人が決算公告に表示した「営業収益」は売上高とほぼ同義で、無形サービスの対価や手数料収入などを表します。

関連キーワード

- 経済
- 大企業
- 財政・税制

「赤旗」創刊90周年

「赤旗」特別号外

戦争法(安保法制)

特報・論点

「赤旗」の魅力

特集一覧

「赤旗」記者募集のお知らせ

日刊紙 紙面紹介

日刊紙 月3,497円

- 特集 特報・論点
- 社会 暮らし家庭
- 電話相談 テレビ
- スポーツ たび・つり
- 地方 読者の広場
- 科学 囲碁将棋新人王戦
- 赤旗名人戦 点字「赤旗」

いいね! 190

シェア

4

チェック

G+

ツイート



(C)日本共産党中央委員会 [ご利用にあたって](#)

赤旗見本紙 (無料)

赤旗購読